



「決断と覚悟」全ては次世代のために!民間人パワーで市政改革推進!
神戸の未来のために!子供たちの未来のために!

神戸市会議員 (須磨区・6期目)

経済港湾委員会委員
大都市行財政制度に関する特別委員会委員
市会運営委員会委員

大井としひろ



編集・発行:日本維新の会 神戸市会議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市役所1号館29F TEL(078)322-0185 TEL(078)322-0184

令和6年第1回定例市会2月議会開催 期間(2月15日~3月26日)

須磨区民の皆様いつもお世話になります。日本維新の会神戸市会議員団の大井としひろです。令和6年第1回定例市会2月議会は、3月26日の一般質問を最後に閉会いたしました。今回の令和6年度予算市会では、予算特別委員会総括質疑を3月11日に会派を代表して久元市長以下執行部に対し、以下5点について代表質疑を行いました。

1人口減少と神戸経済の発展について 2高校生通学定期無償化について 3外郭団体等の役員報酬について 4中央卸売市場本場を活かした地域経済の活性化について 5境界知能にある生徒たちの理解促進と対策について 以下、質疑要旨です。



避難所生活を余儀なくされておられます皆様には、一刻も早く普段の生活に戻れますよう、神戸の地からお祈り申し上げます。

神戸は、あの阪神・淡路大震災から30年を迎えます。能登の皆様方が普段の生活に戻るまで寄り添ってまいりますことをお誓いを申し上げます。

では最初に、人口減少と神戸経済の発展についてお伺いをいたします。人口戦略会議副議長の増田寛也氏による「消滅可能性都市から10年」と題したインタビュー記事を目にいたしました。そこには、「2014年の提言後も地方は縮み続け、この先仮に出生率が上昇しても、2040年に現役世代の人口が今の8割程度に減る社会の到来はもう避けられない。人口減社会への適用は、今後少なくとも2100年頃までやり続けなければならない。取組が遅くなれば遅くなるほど困難さが増す。これから数十年ほどの最も苦しい時期を乗り越えれば、次の若い世代が増えて、高齢化リスクも下がり、人口減少が穏やかになって正常化に向かう」と言われておられます。

これからの数十年の厳しい時代を乗り越えるため、神戸経済やまちの発展に有効な手段は何か。市長の御見解をお伺いしたいと思います。

A 久元 市長

大井議員から御指摘がありました人口戦略会議副議長の増田寛也日本郵政社長とは、つい最近もお会いをさせていただきまして、郵便局との連携強化や、また今後の人口動向につきましていろいろとお話を聞かせていただきました。

この人口戦略会議から1月に提言されました人口ビジョン2100では、歯どめのかかっていない少子化の流れに警鐘を鳴らし、人口減少のスピードを緩和させ、人口安定を目指す定常化戦略が1つ。もう1つが、経済社会システムを人口動態に適合させ、質的に強靱化を図る強靱化戦略を打ち出し、1人1人が豊かで幸福度が高い社会を築いていくといったことが言及をされております。



3月11日予算特別委員会総括質疑 令和6年度神戸市一般会計予算案について

1 人口減少と神戸経済の発展について

Q 大井としひろ委員

今日は3月11日、東日本大震災が発生して13年目となります。今なおふるさどに戻れない住民の皆様方におかれましては心よりお見舞いを申し上げます。

1月1日に能登半島地震が発生しました。亡くなられた皆様に哀悼の誠をささげ、心よりお悔やみ申し上げます。

市会報告 神戸市会議員(須磨区) 大井としひろ

これらは、神戸2025ビジョンでお示しをしております人口減少のペースを少しでも抑制するという観点と、人口減少社会に適応するという観点の両輪で対応していくという基本的な考え方も符合すると考えております。特に、人口ビジョン2100でも指摘されている若年世帯の所得向上と雇用改善が重要です。

都心・三宮の商業業務機能の集積、新産業の育成、市内企業の海外進出支援など、域内の産業振興や官民連携による投資促進を図ることで地域経済の好循環を生み出し、神戸経済の成長を促していくことが重要であると考えております。

現在は人口ビジョン2100にあるように、国・自治体、そして経済界などあらゆる主体がそれぞれの役割で課題に向き合い、多様で成長力のある未来を切り開いていくため、社会全体で立ち向かっていかなければなりません。

来年度本格化したします次期基本計画策定に当たりまして、このような民間からの提言や今後の有識者との意見交換を踏まえ、神戸市が中長期的に取り組むべき方向性につきまして議論を深めたいと考えております。

Q (再質問) 大井としひろ委員

市長は、大阪の高校無償化により神戸市民の転出が加速すると危惧されておられますけれども、大阪と競争するのではなく、より広い視点から、関西経済圏とともに発展するという観点で取組を進めるべきではないかと私は思っておりますけれども、その辺のところの御見解をお伺いしたいと思います。



A 久元 市長

今起きている事象というものやはり真正面から見る必要があるのではないかと思います。社会動態としての若年層の転出超過の改善、これは極めて重要ですが、県外の自治体への流出としては大阪府への転出超過数が最も多い。そして、転出超過傾向が年々強まっているという状況にあります。年齢別では20代から30代での転出超過傾向が強く、この層は出産の多い年齢層でありまして、将来の人口動態にも影響をすることから危機感を従来から持っておりました。

こういう状況の中で、令和6年度から大阪府において高校無償化制度が実施されることによりまして、将来的な神戸市からの子育て世帯の流出や神戸市内の高等学校運営への影響が懸念されることから、令和6年度予算案では、市内高等学校に通う高校生の通学費用完全無償化を提案しているところであります。

大阪との関係ではありますが、横浜や川崎市など東京圏の大都市とは異なり、関西圏における京都と大阪と神戸は、いずれも自立した経済圏を維持しております。この3市がそれぞれ切磋琢磨し、自らの経済圏をより強く持続可能なものとするを目標とするのが関西経済全体に寄与するというふうなことを考えておまして、今後とも官民連携による投資促進や消費喚起など、より雇用創出や市民所得向上を図り、神戸経済の成長を促していくことで関西経済全体の発展に寄与する姿勢で臨んでいきたいと考えております。

Q (再質問) 大井としひろ委員

さきの代表質疑で空き家対策について質疑をいたしましたところ、使える空き家・空き地は売却や賃貸、地域利用料などの活用を促

し、使えない空き家は解体し、土地の活用を促進するという基本方針の下で総合的な空き家・空き地対策を進めていくとの答弁がございました。

令和6年度予算を見ますと、建築家との協働による空き家活用促進に1億3,250万円、リフォームローン利子相当額支援に675万円、空き家地域利用・空き地活用応援制度に8,171万円、民間主導による空き家・空き地活用の促進に4,000万円など、空き家を有効利用することを前提とした予算案が多々ございます。

急速な人口減少時代を見据えたときに、特に地方においては不動産自体に対する需要が減少することが見込まれておりますけれども、空き家を有効利用するためのこれらの予算は本当に効果的なのか。このたびの予算で空き家を整備したとしても、近い将来、再び空き家になるのではないかと危惧をいたしますが、御見解をお伺いしたいと思います。

A 小原 副市長

神戸市では、空き家・空き地の活用を促進するため、使える空き家は売却や賃貸、地域利用などで活用し、使えない空き家は解体して土地の活用を進めています。建築家との共同による空き家活用事業や広報啓発、相談窓口の設置など、様々な取り組みが行われています。また、民間市場でも適切な流通を推進し、使えない空き家の解体支援も行っていきます。

Q (再質問) 大井としひろ委員

久元市長は、人口減少の抑制と人口減少社会への適応の観点を掲げておられますが、公共施設の今後の在り方なども含めた人口減少社会に対する準備・対策の必要性は理解しておりますけれども、市長の発言は前向きなものと感じられないとも思っております。

人口減少への対策は必要であります。教育、子育て、暮らしやすい環境整備を進め、人口を増やしていくことも両輪で最大限実行していくべきではないかと思っております。人口減少に抗う観点も含め、神戸の未来のために何ができるのか、そのために何に全力で取り組んでいこうとしているのかということについて積極的に発信すべきではないかと考えておりますけれども、御見解をお伺いしたいと思います。

A 久元 市長

人口減少時代にあっても神戸としてその状況にどう対応していくのかということをしっかり発信すべきだという御指摘と受け止めました。

神戸の政策の情報発信、あるいは広報、これらが不足しているということは、従来から御指摘をいただいたところでありまして、いろいろと庁内でもあるいは民間の方々の意見を聞いて情報発信については努めているところでございますけれども、大井委員の御指摘をしっかりと受け止めて、新年度においては、お認めいただいた予算をしっかりと迅速に、かつ効率的に執行できることで応えていきたいというふうな考えております。

一方で、多くの方々の意見を聞くということは大変重要です。これから本格化する次期基本計画の策定に当たりましては、市民の皆さんが未来の神戸に期待感を持てるような魅力ある将来像を描き、発信をしていくということが重要です。こういう観点から、多くの市民の皆さんと未来に向けた議論を深め、そして、若い世代の皆さんにも市政に参画をすることができているという実感を持っていただけるような取組を進めていきたいと存じます。

